

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間		自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高	(百万円)	17,222	14,191	29,057
経常利益	(百万円)	1,208	434	1,096
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,049	324	837
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,356	310	994
純資産額	(百万円)	16,046	15,817	15,683
総資産額	(百万円)	55,781	53,005	53,097
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	119.46	36.94	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.7	29.8	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,594	942	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	321	565	2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	978	276	210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,372	5,749	5,649

回次		第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	147.72	68.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、530億5百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、371億88百万円となりました。これは主に、受注損失引当金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、158億17百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、改善の続く雇用・所得環境や堅調な企業収益を背景に、個人消費は持ち直すとともに設備投資は増加する等引続き緩やかな回復基調にありますものの、米中貿易摩擦をはじめとする米国による保護主義的な政策運営の動向等海外経済の不確実性の影響により、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、本年度を初年度とする中期経営計画において骨子とした構造改革（「最適な利用者数」と「最適なサービス」）を実施推進し、計画どおり利用単価は上昇しましたものの、猛暑や台風の影響等もあり利用者数は前年同期に比し宿泊・日帰りともに減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭販売数量の大幅な減少により減収となるとともに、仕入元会社の契約不履行に伴い高単価石炭の調達を余儀なくされたことにより、受注損失引当金繰入額を計上する必要が生じ、大幅な営業赤字となりました。

製造関連事業につきましては堅調に推移し、運輸業につきましては原油価格の高騰等により増収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、141億91百万円（前年同期比30億31百万円、17.6%減）、燃料商事事業における契約不履行に伴う受注損失引当金繰入額5億47百万円を計上する必要が生じたことにより営業利益は5億1百万円（前年同期比7億75百万円、60.8%減）、経常利益は4億34百万円（前年同期比7億74百万円、64.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円（前年同期比7億24百万円、69.1%減）となりました。

なお、燃料商事事業において、仕入元会社の契約不履行による損害賠償請求を国際仲裁裁判所に提訴する予定であります。

(2) セグメントごとの経営成績

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月18日から19日の2日間、14島嶼国と日本、オーストラリア、ニュージーランドに加え新規参加のニューカレドニア、フランス領ポリネシアの2地域を含む19か国・地域の首脳が参加し、当社では第2回目となる国際首脳会議「第8回太平洋・島サミット」が開催されました。

さらに、6月に福島県において第69回全国植樹祭が行われ、その行幸啓におきまして、当スパリゾートハワイアンズがレセプション会場となり、天皇皇后両陛下のご宿泊所にも選定される栄誉に浴しました。

また、「春休みイベントビックスマイル祭り」として、キャラクターショー・お笑いライブ、ゴールデンウィークに「プリキュアオールスターズ」・「ゴジラ博」、夏休みに「ワンピースウォーターアドベンチャー in ハワイアンズ」の各種イベントを開催いたしました。

7月には昨年オープンの高低差・長さ日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」に2つの施設「アロハカフェラウンジ」と「天空テラス283」を新設し、スライダーと2つの施設を融合したエリアを第6のテーマパークとしてオープンする外、個室休憩所のリニューアルを行う等、滞在の満足度向上にも努めました。

日帰り部門につきましては、構造改革の実施等により利用者数が減少し、利用人員は752千人（前年同期比71千人、8.7%減）となりましたものの、利用単価は4,037円（前年同期比225円、5.9%増）となりました。

宿泊部門につきましては、主に平日シニア層及び団体客の減少が影響し、利用人員は230千人（前年同期比12千人、5.0%減）となりましたものの、利用単価は15,942円（前年同期比491円、3.2%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏における宿泊ゴルフパック及び地元圏ともに不調となり、利用人員は25千人（前年同期比2千人、10.1%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、70億95百万円（前年同期比1億84百万円、2.5%減）、営業利益は13億58百万円（前年同期比2億5百万円、13.1%減）となりました。

[燃料商事事業]

石油部門につきましては、一般産業向け販売数量が増加しましたものの、石炭部門につきましては、主力納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少し、減収となりました。また発電事業につきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、52億52百万円（前年同期比30億円、36.4%減）、仕入元会社の契約不履行により生じた受注損失引当金繰入額5億47百万円の計上により営業損失は5億16百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

[製造関連事業]

主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、8億26百万円（前年同期比24百万円、3.1%増）、営業利益は63百万円（前年同期比4百万円、8.4%増）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送の単価が上昇するとともに輸送量が増加し、石油小売部門につきましては販売数量・単価ともに増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、10億16百万円（前年同期比1億28百万円、14.4%増）となりましたものの、仕入原価や燃料費等の増加により営業利益は0百万円（前年同期比5百万円、95.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、57億49百万円と前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、9億42百万円(前年同期は15億94百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億68百万円、減価償却費7億81百万円、受注損失引当金5億47百万円の計上、売上債権の減少額2億95百万円であった一方で、仕入債務の減少額8億90百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億65百万円(前年同期は3億21百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億76百万円(前年同期は9億78百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入12億95百万円があったものの、長期借入金の返済による支出12億27百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億90百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、観光事業の商品・食材等、燃料商事事業の石炭・石油類、その他事業の商品・材料等の仕入、ならびに各事業セグメントの販売費及び一般管理費等の営業費用があります。設備資金需要の主なものは、観光事業におけるレジャー設備の新設及び維持更新等があります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金を基本としており、観光レジャー設備の新設及び維持更新等については長期借入金を基本としております。なお、当第2四半期連結累計期間の有利子負債の残高は、263億円となっております。また、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、57億49百万円となっております。

当社グループといたしましては、有利子負債の返済を着実に進めると共に、各事業活動を円滑に推進するための安定的な資金を確保し、設備投資に係る長期借入金については金利上昇リスクに晒されないよう固定金利による低利資金調達を行い、財務体質の維持・強化に努めて参ります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		8,808		2,141		1,500

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	586	6.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	570	6.49
公益財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	267	3.04
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	252	2.88
常磐興産取引先持株会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	213	2.43
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	192	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	188	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	187	2.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	182	2.08
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	180	2.05
計	-	2,821	32.12

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。
 2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数3百株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,757,800	87,578	-
単元未満株式	普通株式 26,778	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,578	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	24,200	-	24,200	0.27
計	-	24,200	-	24,200	0.27

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	事業戦略部門担当 兼働き方改革担当	レジャーリゾート事業本部長 兼企画実施部門管掌	渡辺 淳子	2018年7月1日
取締役 執行役員	レジャーリゾート事業本部長	レジャーリゾート事業本部 スパリゾートハワイアンズ 総支配人	下山田 敏博	2018年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649	5,749
受取手形及び売掛金	2,075	2,175
たな卸資産	1,435	1,447
その他	211	223
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,370	8,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,169	13,309
土地	14,704	14,704
その他(純額)	3,120	3,104
有形固定資産合計	30,994	31,117
無形固定資産	51	105
投資その他の資産		
投資有価証券	6,755	6,742
投資不動産(純額)	6,425	6,363
退職給付に係る資産	182	191
繰延税金資産	50	41
その他	2,366	2,348
貸倒引当金	2,099	2,099
投資その他の資産合計	13,681	13,587
固定資産合計	44,727	44,810
資産合計	53,097	53,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832	2,220
短期借入金	4,150	4,859
未払法人税等	127	132
賞与引当金	349	250
受注損失引当金	-	547
その他	2,388	2,362
流動負債合計	9,848	10,372
固定負債		
長期借入金	22,385	21,767
繰延税金負債	2,039	1,952
退職給付に係る負債	50	53
資産除去債務	434	438
その他	2,655	2,603
固定負債合計	27,565	26,815
負債合計	37,414	37,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	8,349	8,497
自己株式	36	36
株主資本合計	14,030	14,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662	1,643
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	41	37
その他の包括利益累計額合計	1,618	1,603
非支配株主持分	34	34
純資産合計	15,683	15,817
負債純資産合計	53,097	53,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	17,222	14,191
売上原価	14,245	11,957
売上総利益	2,977	2,233
販売費及び一般管理費	1,700	1,732
営業利益	1,277	501
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	102
持分法による投資利益	8	14
不動産賃貸料	65	60
その他	21	13
営業外収益合計	194	190
営業外費用		
支払利息	211	205
不動産賃貸費用	33	32
その他	18	19
営業外費用合計	263	257
経常利益	1,208	434
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	14	-
投資不動産売却益	0	1
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産除却損	8	8
減損損失	-	59
投資不動産売却損	0	-
投資不動産除却損	0	-
特別損失合計	8	68
税金等調整前四半期純利益	1,216	368
法人税、住民税及び事業税	130	116
法人税等調整額	35	73
法人税等合計	166	42
四半期純利益	1,050	325
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,049	324

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,050	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	18
退職給付に係る調整額	10	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	305	14
四半期包括利益	1,356	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	309
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216	368
減価償却費	756	781
減損損失	-	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	54	98
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	547
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10	3
受取利息及び受取配当金	98	102
支払利息	211	205
持分法による投資損益(は益)	8	14
不動産賃貸料	65	60
不動産賃貸費用	33	32
固定資産除売却損益(は益)	6	8
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	14	-
投資不動産除売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	70	295
たな卸資産の増減額(は増加)	723	12
その他の流動資産の増減額(は増加)	20	19
仕入債務の増減額(は減少)	297	890
未払消費税等の増減額(は減少)	69	6
その他の流動負債の増減額(は減少)	872	7
預り保証金の増減額(は減少)	8	2
その他	34	49
小計	1,735	1,143
利息及び配当金の受取額	104	108
利息の支払額	210	191
法人税等の支払額	34	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594	942

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	286	596
固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	136	1
投資有価証券の売却による収入	64	-
投資不動産の賃貸による支出	30	29
投資不動産の賃貸による収入	65	60
投資不動産の売却による収入	0	1
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	321	565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10	23
長期借入れによる収入	846	1,295
長期借入金の返済による支出	1,464	1,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	193	190
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	175	175
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	276
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294	100
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	5,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,372	1 5,749

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(受注損失引当金)

燃料商事事業において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における受注契約に係る損失見積額547百万円を「受注損失引当金」として「流動負債」に計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、「受注損失引当金繰入額」として547百万円を「売上原価」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	172百万円	196百万円
仕掛品	157	137
原材料及び貯蔵品	105	113

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	52百万円	6百万円
支払手形	71	178

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
運賃諸掛	23百万円	24百万円
給与賃金	164	168
賞与引当金繰入額	39	15
広告宣伝費	370	376
減価償却費	12	12
誘客費	410	372

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与賃金	113百万円	118百万円
賞与引当金繰入額	17	19

2. 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	7,372百万円	5,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,372	5,749

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,279	8,253	801	888	17,222	-	17,222
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	143	-	19	164	164	-
計	7,281	8,396	801	908	17,387	164	17,222
セグメント利益	1,564	30	58	5	1,658	381	1,277

(注) 1. セグメント利益の調整額 381百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 381百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業 (注)3	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,095	5,252	826	1,016	14,191	-	14,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	205	-	24	231	231	-
計	7,097	5,457	826	1,041	14,423	231	14,191
セグメント利益又は 損失()	1,358	516	63	0	905	404	501

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 404百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 404百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 燃料商事事業において、受注損失引当金繰入額547百万円を売上原価に計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を59百万円計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	119円46銭	36円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,049	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,049	324
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,784	8,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。